

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

本案件は、「女性の活躍推進に向けた公共調達及び補助金の活用に関する取組指針」（平成28年3月22日すべての女性が輝く社会づくり本部決定）に基づき、ワーク・ライフ・バランスを推進する企業として関係法令（女性活躍推進法、次世代育成支援対策推進法、青少年雇用促進法）に基づく認定を受けた企業及びそれに準ずる企業、また、従業員への賃金引上げ計画の表明を行った企業を評価する対象案件です。

なお、本入札に係る落札及び契約締結は、当該調達に係る令和8年度本予算が成立し、予算示達がなされることを条件とするものです。

令和8年1月21日

支出負担行為担当官

国土技術政策総合研究所長 佐藤 寿延

1 競争入札に付する事項

- (1) 件名 令和8年度車両管理業務（単価契約）（電子調達システム対象案件）
- (2) 履行期間 令和8年4月1日から令和9年3月31日まで
- (3) 履行場所 発注者の所掌業務に係る事業区域及び発注者の指示する区域
- (4) 入札方法

落札決定に当たっては、総合評価落札方式をもって行うので、総合評価のための専門的知識、技術及び創意等に関する書類（以下「総合評価技術資料」という。）を提出すること。なお、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

入札書に記載する金額は、令和8年度車両管理業務（単価契約）仕様書（以下、「仕様書」という。）【参考】の「車両管理業務委託単価率表」の基本委託料の単価とすること。（入札説明書参照）

なお、各項目の契約単価は、仕様書【参考】の単価率により決定する。

- (5) 電子調達システムの利用

本案件は、競争参加資格確認申請書（以下「申請書」という。）及び競争参加資格確認資料（以下「資料」という。）の提出、入札を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願を提出するものとする。

2 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
- (2) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
- (3) 令和07・08・09年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」のA,B,C又はD等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。
- (4) 申請書及び資料の提出期限の日から開札の時まで（令和8年4月1日契約の入札で落札決定を保留している場合は落札決定の時まで）の期間に、国土技術政策総合研究所長から指名停止を受けていないこと。
- (5) 会社更生法に基づき更生手続開始の申し立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申し立てがなされている者（競争参加資格に関する公示に基づき（3）の競争参加資格を継続する為に必要な手続きをおこなった者は除く）でないこと。
- (6) 茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県又は東京都内のいづれかに本店又は支店・営業所があること。
- (7) 以下のⅠからⅢのいづれかの資格を有する車両管理責任者（業務管理者）を配置できることを証明した者であること。

Ⅰ 道路交通法第74条の3に定める安全運転管理者の選任を受け運転管理の1年以上の実務経験を有する者

Ⅱ 3年以上の運転管理の実務経験を有する者

Ⅲ 道路運送法又は貨物自動車運送事業法に基づく運行管理者の1年以上の実務経験を有す

る者

※運転管理の実務とは、「自動車の運転手に対し、運転について指示、指導し監督すること」をいう。

- (8) 電子調達システムによる場合は、電子証明書を取得していること。
- (9) 3. (3)に示す方法により入札説明書の交付を直接受けた者であること。
- (10) 入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと。(入札説明書参照)

3 電子調達システムURL、入札参加申請書等の提出場所等

- (1) 電子調達システムURL <https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/>
- (2) 契約条項を示す場所及び問合せ先
国土技術政策総合研究所 総務部会計課 調査係 電話: 029-864-4034
- (3) 入札説明書の交付方法及び期間

交付方法: 電子調達システムによる電子データの交付、及び、電子メールによる申請・配布

やむを得ない事由により、電子メールによる入手ができない入札参加希望者に対しては、記録媒体(CD-R等)を上記(2)に持参又は郵送することにより電子データを交付する。持参による場合は、上記(2)に記録媒体を持参すること。郵送による場合は、上記(2)に記録媒体、返信用の封筒(切手貼付)、入札参加希望者の連絡先がわかるものを同封すること。

交付期間: 令和8年1月21日から令和8年2月10日12時00分まで

(土曜日、日曜日、祝日を除く)

- (4) 電子調達システム及び紙入札による申請書及び資料の提出期限 令和8年2月10日12時00分
- (5) 電子調達システム及び紙入札による入札書の提出期限 令和8年3月18日16時00分

- (6) 開札の日時 令和8年3月19日10時00分

- (7) 開札の場所 国土技術政策総合研究所 総務部会計課入札室(旭庁舎研究本館1階)

- (8) 本業務は、落札決定を保留としたうえで、落札予定者を決定するものであり、履行開始は令和8年4月1日から開始とし、落札決定及び契約締結は令和8年4月1日とする。

また、本業務は、令和8年度予算が成立し、支出負担行為計画示達がなされることを条件とした入札であり、当該業務にかかる令和8年度の予算が成立し支出負担行為計画示達日が4月2日以降となった場合は、落札決定及び契約締結は支出負担行為計画示達日とする。

なお、暫定予算となった場合は、予算措置が全額計上されているときは全額の契約とするが、全額計上されていないときは、本予算成立までの間について、全体の契約期間に対する暫定予算の期間分のみの契約とし、本予算成立後に全額の契約とする。

- (9) 本業務の予定価格の作成にあたっては、令和7年度労務単価を用いた積算価格を適用する予定である。ただし、開札日の前日から5日前(休日を除く。)までに令和8年度労務単価が策定され公表された場合は、令和8年度労務単価を適用する。

4 その他

- (1) 契約手続に使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
- (3) 入札者に要求される事項

入札に参加を希望する者は、申請書及び資料を、上記3(4)に示す期限までに電子調達システムにより提出しなければならない。なお、電子調達システムにより難い場合は、紙入札方式参加願、申請書及び資料を上記3(4)に示す期限までに、上記3(2)に持参又は郵送しなければならない。

- (4) 入札の無効

競争に参加する資格を有しない者のした入札及び入札の条件に違反した入札は、無効とする。

- (5) 契約書の作成の要否 要

- (6) 落札者の決定方法

1) 本公告3に従い入札書を提出した入札者であって、当該入札者の入札価格が、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内である者のうち、2)の方法によって得られた数値(以下「評価値」という。)の最も高い者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあると著しく不適当であると認められるときは、予定

価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち評価値の最も高い者を落札者とすることがある。

2) 本公告2の競争参加資格を全て満たした入札者の申込みに係る総合評価項目の評価により最大315点の評価点を付与する。

得られた評価点の合計（技術評価点）を当該入札者の入札価格で除して得た数値に10万を乗じた数値を評価値とする。

(7) その他 詳細は入札説明書による。

以 上

●入札説明書依頼の方法

上記の入札公告について、入札説明書はメールによる配信を行っています。入札説明書を希望される方は、下記URLから「アドレスはこちら」を選択し、メール本文に必要事項を記入の上送信願います。

入札説明書交付申請URL

<https://www.nilim.go.jp/lab/adg/koukoku/chotatsuform.html>

●開札までの流れ

